〈反〉多文化主義的ポピュリズム

――中産階級（ミドル）アメリカの構築――

新嶋良恵

第1節　問題の所在
第2節　ポピュリズムの定義の共通点
第3節　不道徳と闘う「人民」の構築――モラルパニックを背景とした共和党への保守の集結――
第4節　中間階級（ミドルクラス）という「人民」の構築――アメリカン・ドリームの単一文化的傾向――
第5節　まとめにかえて――肯定的ポピュリズム解釈と多文化主義の問題――

第1節　問題の所在

ポピュリズムはしばしば「大衆迎合主義」と訳されることからも見えてくるように、これまでポピュリズムを支持する人々とは、「自己利益の判断において自己破壊的なまでに非合理的かつ情緒的であり、政治的経済的組織のエリートに対し、やるかたない憤懣を抱き、それゆえ容易にカリスマ的指導者のデマゴギーに踊らされ、抑圧に屈し、操作に服するたぐいの、いわば主体性なき『人民』」（古矢　二〇〇二：六九）であるという見方がさ

れてきた。しかしながらポピュリズムが単なる既存エリートへの反発を主張し大衆を扇動する政治アクターであるならばアメリカ合衆国の大統領候補は事実上皆ポピュリストとなってしまうだろう（Müller 2016＝2017：4）。そこで、これまでの「エリート批判」というポピュリストの特徴に偏った研究から進んでポピュリズムを他の政治と識別する方法が求められる（Müller 2016＝2017：4–7）。そこで、ミュラーは、「反エリート」主義をポピュリストの定義とする議論に加えて、「反多元主義」の要素を加えている（Müller 2016＝2017：27, 30, 102）。ポピュリストは自分たちだけが真の人民を正しく発見することが出来ると主張し、いかなる反対派も「真の人民」には含まれず、不道徳なものとして承認することを拒むことから、ポピュリズムのこの排他的な形態は民主主義[1]にとっての脅威である（Müller 2016＝2017：4–5）。なぜなら、ポピュリストは、「道徳的に純粋な人民（お望みならば、正しい立憲的アイデンティティと言い換えよう）という彼らが適切なイメージと考えるものの永続化を試み、それから彼らの人民イメージに合致するような政策を立憲制度化する（Müller 2016＝2017：79）」からである。それらは多元主義を無効にするために考案されているというわけだ。バラバラの個人に対して、自分こそが、真の人民を正しく発見し代表していると主張するそのような動きこそ、ある政治的なアクターや運動がポピュリズムであると定義づけられる十分条件であり（Müller 2016＝2017：27）、この反多元主義的な要素については意義のある指摘として一定の評価を得ている。本稿では、この反多元主義的ポピュリズム理解のアプローチを応用し、多様な社会的欲求を持つ個別の集団が、アイデンティティ訴求に訴えかけるレトリックの下、「中産階級（ミドル）アメリカ」として保守的動きの中に組み込まれていく様子を描く。

さらに、本稿において、ミュラーの議論と、論敵とされるラクラウのポピュリズム論――人民の表現過程そのものを通して、それが表現するものを構成するというもの――の検討がなされる。民主主義への革命的な一投を模索するラクラウからすると、人民―民主主義的な主体の構築（Laclau 2005=2018：224）は、新たな集合的諸主

体が歴史という闘技場に送り出される契機でもある（Laclau 2005=2018：226-231）。そして、様々な闘争が「権力 vs 人民」という一つの対立へと集結し転化するとき、「人民的（popular）」闘争について語ることができ（Laclau, Mouffe 1992=2001：137）、ポピュリズムを肯定的に評価することも可能だという。ポピュリズムは民主主義にとって、等価性に基づく節合、換言すると、ヘゲモニーの論理に依拠し、多元的な闘争をかく結びつけて「人民」を立ち上げ、ラディカルな変革を可能にしようというものであろう。しかし、その実現は容易ではない。なぜなら、アメリカ社会をめぐる論争の中で、多文化主義が回答しきれていない問題を引き継いでしまうことが危惧されるからだ。「亀裂と敵対関係の異質な点の増殖が、社会的再集中の政治的形態を要請」（Laclau 2005=2018：230）するなかで、社会的同質性を確保していくにはどのようなオルタナティブな体制が考えられるのか。それは民主主義の在り方自体を変えていくものなのか。これらの問いは、多文化主義に投げかけられるものと同様である。エスニックな文化やアイデンティティの希求が高まった時代の中で、枠組みそれ自体を揺るがすような多元性をもって新しい政治主体を立ち上げようとするラディカルな「根源的な多元主義」を求める動きは、果たして実際的にはどこまで抵抗する主体としての可能性を持っていたのだろうか。

本稿では、ラクラウの肯定的ポピュリズムの議論を批判的に取り上げるが、これはラディカルな仕方でデモクラシーを探求するというアプローチの有効性を決して無効にするものではない。それが目指すのは民主主義を内部から揺さぶることで、後続する議論を呼びこむことであろう。既存の秩序の中で起こっていた事態と照らし合わせて議論の整理をすることは、いくぶん硬直化のきらいもある多文化に関わる問題にいくばくかの変化をもたらすかもしれないのである。

本稿の構成はというと、以下、第2節において、ポピュリズムの定義の共通点から出発し、ポピュリズムの興隆を理解するうえでポイントとなる概念を整理する。第3節で、アメリカの政治的・文化的分析を行う。そこで、

自分達こそが「真の人民を代表する」と有権者へのアピールを行うポピュリズムは、アメリカ政治の中では、モラルパニックを背景とした「他者」の暫定を伴った政治的動きであったと考察が導き出される（第3節）。ここから見えてくるのは、「他者」とされた敵対者に伴って「中産階級（ミドル）アメリカ」としてポピュリズム的人民が主体化されていく過程である（第4節）。これは、「アイデンティティ・ポリティクスの一形態」（Müller 2016＝2017：5）[2] として反多元主義的要素が作用した歴史であり、それがアメリカという多文化社会にとってどのような意味を持ったのかさらなる論考が必要だろう。第5節ではポピュリズム論の意義を確認し、肯定的アプローチの有効性を確認するとともに限界を明らかにする。

第2節　ポピュリズムの定義の共通点

ポピュリズムに内包されているアイデアがいかなるものか、すなわち本当の性質がいかなるものかというのは、時代と文脈によってポピュリズムの表れ方が大きく変わるというそのカメレオン的な性質（Taggart 1995：8）から極めて捉えにくい。西ヨーロッパからポスト冷戦時代の中東欧までを広く観察し、ポピュリストの性格的特徴を六つに整理して列挙したタガード自身が、ポピュリズムという言葉は悪名高き厄介なものだとその扱いの難しさについて言明している（前掲：36）。そして、この捉えにくさは、ポピュリズムがいったい左右軸においてどこに位置するかという議論を招いている状況からも見て取れるだろう。その点について、ミュデは、社会が究極的に「穢れなき人民（the pure people）」対「腐敗したエリート（the corrupt elite）」という敵対する二つの同質的な陣営に分かれると考え、政治とは人民の一般意志（ヴォエオンテ・ジェネラール）の表現であるべきだと論じる、中心の薄弱なイデオロギー（Mudde 2017＝2018：14）とする。だからこそ、軸がどちらにあるからといって

ポピュリズムである・なしが決まるわけではない[3]と語る（前掲：8–9）。ポピュリズムの中心には、例えばファシズムや社会主義などにみられるような強固なイデオロギーがあるわけではないからこそ、右翼とも左翼とも結びつき、それは多種多様な形態をとることが出来るのだという（Mudde 2017＝2018：14）。

水島は、寡頭支配層への権力が集中していることへの不満の受け皿として支持を拡大していったペロニズムや、経済発展に伴う格差の拡大を背景に農民や労働者を支持基盤として人民党（People's Party）による二大政党への挑戦を引き起こした一九世紀アメリカの例をふまえ、「反エリート」にポピュリズムの共通点を見出す。同時に、まとまりにくい民衆に対して、架橋する「人民」というアイデンティティを与える存在としてポピュリズムが立ち現れることを指摘する（水島　二〇一五：一九）。『ポピュリズムとは何か』（岩波書店）の著者であるヤン＝ヴェルナー・ミュラーは以下のように論じている。

> ポピュリズムとは、ある特定の政治の道徳主義的な想像（moralistic imagination of politics）であり、道徳的に純粋で完全に統一された人民――しかしわたしはそれを究極的には擬制的なものと論じるが――と、腐敗しているか、何らかのかたちで道徳的に劣っているとされたエリートとを対置するように政治世界を認識する方法である、とわたしは提示したい（Müller 2016＝2017：27）。

こうした認識は、「穢れなき」人民（the pure people）に対して「腐敗した」エリート（the corrupt elite）という図式にポピュリズムの核がある（Mudde 2017＝2018：9–16）と考えるミュデと近い。そして、この対置こそがある特定の動きをポピュリズムと断定する十分条件となる（Müller 2016＝2017：27）。換言すると、「エリート」とは、道義的な基準から、「腐敗した集団」として考えられ、対を成す存在として「道徳的に純粋で完全に統一された人民」が想像される。この対置によって政治世界を認識する方法こそポピュリズムだという（前掲：27）。

両者の定義においてポイントとなるのが、人民とエリートだが、エリート批判とは、「人民」を代表しないエリートに対する批判である。自らを代表するような指導者がエリートであるかぎり、エリートに異論はないのである。それゆえに、「トランプのような人物が実際に（狭義の政治エリートではないにせよ）既存のエリートの一員であると指摘したとしても、それは彼らに対する決定的な打撃になると考えるのはナイーブである」（前掲：39）。政権を握ったポピュリスト政党が矛盾をきたして失敗するかというとそうはいかない。「取って代わろうとしていたエスタブリッシュメントたちが統治者側だった時には反対していた、まさに排除や国家の強奪のもう一つの変種を生み出し、それを強化し、提示することになる」（Müller 2016＝2017：63）のだ。重要なのは、適切なエリートとして、彼らが人民の信頼を裏切ろうとせず、人民が求める政治的アジェンダを実際に忠実に遂行するとその支持者に約束することなのである（Müller 2016＝2017：39）。

六〇年代後半からのアメリカを思い起こしてみると、確かに、ポピュリスト政党は、反エリートや、反既得権益を謳い、「人民の意思こそが反映されるべきだ」として政権奪取を目指してきた。その歴史の中で、ポピュリストは、道徳主義的に政治世界をとらえ、「道徳的に純粋な人民」を想定し、「腐敗したエリート」や「怠惰なマイノリティ」を想定し、真の人民の代表として自らを標榜してきた。

ポピュリストは、純粋無垢でつねに勤勉な人民を、（自己利益のため以外には）実際には働かない腐敗したエリートと対置する。また、右翼ポピュリズムにおいては、［人民はエリート以外に］社会の最低辺層（彼らもまた実は働かず、寄生虫のように他人の仕事で生きているとされる）とも対置される。…（中略）概して右翼ポピュリストも、本当は人民の一員ではないエリートと、やはり人民から区別されるマージナルな集団とが共棲関係にあることを自分たちは見抜いていると主張する。20世紀のアメリカでは、これらの集団は、廷々前者はリベラルなエリートであり、後者は人種的マイノリティである（Müller 2016＝2017：30–31）。

グローバルな資本経済が推進される中で、労働組合や地域や家庭といった社会的紐帯を喪失した勤労者が、「移民」との共存を目指す多元主義を奨励する社会に対して敵意を抱いたことがポピュリズム生成の下地を作っていく（新嶋　二〇一七）。ここから容易に想像できるのは、彼らに、より効果的に訴えようとするポピュリストによる排外主義的な政治の勃興である。反エリート的かつ反多元主義的で自分たちだけが人民を代表する勢力なのだと主張するポピュリストが現れ、人民が望むものを、人民が望むように得るべきだと国民に語りかける（Müller 2016＝2017、ミュデ　二〇一八）。これまで組織票や支持基盤に支えられてきた従来型の政党では受け止めることのできない、多様な人々をまとめあげるシンボルとして、「人民」が機能し、政治制度が自分たちに耳を貸していないと国民が感じるときにその需要を高めるのがポピュリズムである。それゆえ、これまでポピュリズムの理論研究の多くは、世界中に散らばるポピュリズムの雑多な主張と様式の中に、主植者としての「人民」のアイデンティティの構築を共通点とする事実を掘り起こしてきた。ミュラーがその論敵として著書の中で批判したラクラウも、ポピュリズムを「集団という統一体そのものを構成する一つの仕方」（ラクラウ　二〇〇五＝二〇一八：一〇七）として認識し、それを社会に拡散している様々な要求を結び集合的な主体である人民を構築する過程だとしている。ポピュリストのロジックは、ポピュリスト政党を支持しない者は人民にふさわしい一員でないということを仄めかし、常に高潔で道徳的に純粋なものとしての「人民の敵」として扱い、彼らを完全に排除し要素するものである（ミュラー　二〇一九：五–六）。

では、いったいこの「人民の敵」創造の過程というものは具体的にどのように行われたのだろうか。アメリカ政治の文脈で考えるとそれは、道徳的規範からの排他性（反多元主義的要素）を原動力に保守主義の下に集結した諸集団の中で、「人民」が構築されていく過程でもあった。それはもう一人のポピュリズムについての代表論者であるエルネスト・ラクラウが著書『ポピュリズムの理性』（Laclau 2005＝2018：183–189）で触れた部分でも

あるが、アメリカ大統領に関わる流れの中でその過程を改めて見ていくこととする。

第3節　不道徳と闘う「人民」の構築
――モラルパニックを背景とした共和党への保守の集結――

都市中心部における犯罪と人種の分極化、伝統的価値観に対する挑戦、景気の下降およびインフレといった、過去二〇年間の経済、社会、政治の動向は右往左往し、多くの米国民は幻滅を抱いていた。連続的社会変動は、反戦運動や相つぐ暴動と暗殺、経済危機と重なって、おびただしい社会不安を広げていたのだ。社会不安の中で、政府、そして国家の社会的・政治的問題に効果的に対処する能力に対する不信感が強まっていたが、様々な問題をマイノリティに転換することによって支持を獲得するという政治手法がとられたのが六〇年代後半からのアメリカである。それは、「家族」と「勤労」という二つのアメリカ的伝統的価値観を破壊するものとして社会不安を起こす主体としてマイノリティを位置づけ、福祉政策がそうしたモラルの低下を助長するとして、それまでの政府のやり方を批判する一連の流れを生んだ。

流れを作ったのは共和党であった。共和党は、連邦政府の権限をなるだけ狭めていこうとする新しい自由主義と福祉国家への疑念という新しい保守主義が結びつく形で、全国レベルでは長く政治的権力から遠ざかっていた政治的に有利な位置に立っていく。それは、保守主義者の掲げる、小さな政府、強力な国防力、そして伝統的価値観の保護といった、それまではバラバラであったメッセージを一つの大きな勢力――保守派――の下へ結合させるうねりであった。例えば、特に犯罪と性的不道徳に懸念を抱いていたキリスト教原理主義者は、宗教と、しばしばそれに伴う道徳的教訓を、米国民の生活の中心に取り戻すことを望み共和党を支持していった。一九八〇

年代初頭に、政治的に最も影響力のあった団体の一つである「道徳的多数派（モラル・マジョリティ）」は、バプテスト派の牧師ジェリー・フォルウェルが中心となり、パット・ロバートソン師が主導した別の団体は、「キリスト教連合」という組織を設立し、一大勢力となって党を支えた（阿部　一九八九：六一―六二）。フォルウェルやロバートソンのような人々は、テレビを利用して自らの主張を広め、多くの支持者を獲得していた（阿部　一九八九：五六―五八）。

「勤労」というアピールポイントを鑑みるに、ニクソン大統領（一九六九年選出）がテレビ放送を通じて行った「サイレント・マジョリティ演説」（一九六九年一一月三日）が特徴的である。演説の中でニクソンは、アメリカを二つのグループ、すなわち、抗議活動を通じて自分たちの意見を押し付けようとする「声高き少数派」と、現実主義者で労働者階級のアメリカ人で構成される「偉大なる沈黙する多数派」に分け、サイレント・マジョリティの支持を募った。そして、一九六八年の大統領選では演説で触れていたベトナム戦争の早期解決と「法と秩序」を主張し当選した。こうして、長く続く公民権運動やベトナム反戦運動など派生して起きた様々な変革を求める運動によって伝統的価値が揺さぶられたことに起因する社会不安を背景に、共和党はリチャード・ニクソン、ロナルド・レーガン両大統領の時代を通じて「保守政党」としてのアイデンティティを確立してゆく。とりわけ「小さな政府」や減税を重視する経済保守、「強いアメリカ」を志向する安保保守、人工妊娠中絶や銃規制への反対など「伝統的価値」を重んじる社会保守といった保守諸派と穏健派を束ねることに成功したレーガンの功績は大きいという（渡辺　二〇〇八）。山岸も同様に、六〇年代後半から急速に進んだ左派政府主導プログラムの拡大への支持低下を、公民権運動の先鋭化やベトナム戦争への反対運動の高まりに起因した社会不安が広がったことにあると論じている（山岸　二〇一九：一六九）。

このように、政府がさらなるリーダーシップをとっていくことに懐疑の目が向けられ、経済政策に加えて、社

会福祉政策の連邦政府の大幅な権限限減少を公約にしたロナルド・レーガン当選までの動きがあったが、特筆すべきは、伝統的価値観と人種への偏見が融合していた点だという（山岸　二〇一九：一六九）。当時ニクソンは、政府権力の拡大基調に疑問を提示し、社会福祉政策の見直しを最優先政策の一つとし、特にジョンソン政権の下で拡大した「偉大な社会プログラム（Great Society）」[4]を非効率的であると批判していた（山岸　二〇一九：一七〇）。彼の提案は、議会の両院が民主党多数だったこともあり成立することはなかったが、「リベラリズムに基づく福祉プログラムの拡大に対して疑問を呈したニクソン政権のメッセージは、一九八〇年代以降に盛り上がる福祉改革の動きに先鞭をつける役割を果たした」（山岸　二〇一九：一七一）。

加えて、レーガン（一九八一年選出）は、シングルマザーは伝統的価値に反する存在だとして批判し、彼女らが家族を形成するインセンティブを阻害する原因として提供される福祉を改革の柱とする。シングルマザーは生活するのに十分な福祉を享受するために家族を形成せず、キリスト教的な家族観を重視するアメリカの伝統的価値に背いているといった具合である。七〇年代半ばから広まった「福祉女王」という言葉に表れているように、黒人シングルマザーは福祉にタダ乗りをして何の努力もしないといったイメージがあったわけだが、根強い人種差別意識を背景に、福祉に依存する黒人が社会の秩序を乱していると、人種問題と福祉政策を節合することで、道徳の側面から福祉改革の必要性が訴えられたのである（山岸　二〇一九：一七〇–一七二）。こうして八〇年代における社会福祉政策批判の中で、福祉政策と人種問題が結び付けられてしまう。

上記のように「家族」や「勤労」をキーワードに、アメリカ的道徳に反する「福祉への依存」が指摘され、対する闘いとして自らのリーダーシップがアピールされたところに六〇年代後半から八〇年代アメリカ政治におけるポピュリズムの特徴があるといえる。それは、大統領候補が自分を労働者と提示し、選挙戦で生産者や消費者という「サイレント・マジョリティ（声なき多数者）」へ訴えかける戦い方であった。こうしたアピールは、人民

アイデンティティと右翼急進主義の接合を固めるのに決定的に寄与したことから見て取れるだろう。これこそがまさしく、ニクソンからレーガンに至る過程において起こった福祉政策不信とリベラルな運動の反動という、アメリカ政治の中で十分に代表されていない「中産階級（ミドル）アメリカ」が抱えていた雰囲気を汲み上げ、保守主義の下へ終結させるという戦術の成功であった（ラクラウ　二〇〇五＝二〇一八：一八七―一八八、佐々木　一九九三）。

エルネスト・ラクラウによると、人民のアイデンティティの構築は、他者がまさに排除されることで成立するという（ラクラウ　二〇〇五＝二〇一八）。同様に、ミュラーもポピュリズムの排他的傾向について以下のように述べている。

> ポピュリストが対立（とりわけ進行中の文化をめぐる抗争）を利用して、誰が「真の人民」なのか――そして、いかに彼らが力強いか――を繰り返し示すことができる限り、対立はポピュリストにとって明らかに良いことなのだ（ヤン＝ヴェルナー・ミュラー：vii）。

ラクラウとの共著もあるムフによると、グローバル化の進行する中では、利害対立（adversarial）が「道徳的目録のなかで演じられ」、「われわれ／彼ら」というつまりは「人民／他者」が、政治的カテゴリーで定義されるのではなく道徳的観点で確立されている様子が観察されるという（Mouffe 2005：5）。

第4節　中間階級（ミドルクラス）という「人民」の構築――アメリカン・ドリームの単一文化的傾向――

その後、レーガンからブッシュ（父）まで一二年間の共和党政権は、経済においては新自由主義の論理を、思想においては伝統的価値を拠りどころとする新保守主義[5]を掲げていた。冷戦終結にともない、アメリカにおける

論争は、軍事的ないし大きなイデオロギー的対立から、文化的な問題についてなされるようになっていく。同性愛、未婚の母、妊娠中絶[6]、といった家族の価値に関わる事柄や、アファーマティブ・アクションやポリティカル・コレクトネスなどマイノリティが被ってきた差別の是正に関わる、根本的な平等について問う文化的な事柄が政治の闘技場に噴出した。これらの争点が議論される中で、やはり伝統的価値観の動揺を背景とした、人種を境界線とした「他者」――それは道徳的に堕落した存在である――の創造が行われていく。社会階層の境界が人種の分断線に一致する場合、生活の悪化の原因は多様であっても、エスニシティ問題が事態悪化の触媒になる傾向がある（Semprini 1997=2003：36）。その時起こるのは、物質的生活条件が悪化し、将来の生活水準の劣化が予想されるとき、ある社会階層が別の社会階層の中にスケープゴートを見いだし、いっさいの罪を負わせようという欲求の表面化というわけである。

この時期揺さぶられていたのは、「保守的で排他的で、時には公然と人種差別を主張するアメリカ、社会的変化の拡がりに当惑し、これまでの相対的特権を享受してきた自分たちの地位を失うことに戦々恐々しているアメリカ」（Semprini 1997=2003：39）であり、スケープゴート化されていたのは多文化主義（multicultural）を要求する者たちであった。そして、単一文化的で変化に抵抗する白人マジョリティと、多文化的で変化を待望するエスニック・マイノリティとの亀裂は、政治的構想（プロジェクト）を打ち出せない保守的右翼勢力によって回収されるところとなった。この選択は戦術的に成功した（Semprini 1997=2003：42-43）。

ここでは、アイデンティティとエスニシティの次元が、アメリカの公共空間の構造的認識における重要な基準になっていることが指摘できる。多文化主義は、アメリカ人が自分たちの社会を認識し、分断線を描く方法を刷新しつつあり、新しい社会の布置を浮かび上がらせた（前掲：42）わけだが、「白人主流文化」に同化（assimilation）することを成功の形としないという意味でアメリカのそれまでの道徳に反するものだった。反・

多文化主義的傾向については、若干の解説を必要とするため、まずは多文化主義が登場した時代について確認していこう。

そもそも、移民大国である国の中で、アメリカ人とは誰かといった「アメリカ化」をめぐってさまざまな議論を踏まえてこの時期主張される「多文化的な」という語が指し示すものは、第一に人種とエスニシティの文化である。そもそも、合衆国で正統とみなされるべき属性がアングロ・サクソン系白人のそれであったというのがアメリカの歴史であった。例えば、一九一五年セオドア・ルーズベルト大統領が「愛国主義はほかのなにものへの帰属も求めない。民族や階級への帰属を断つことから愛国主義は始まる」と発言しているように、いわゆる一〇〇%のアメリカ人でなければ合衆国の模範的市民でありえないというようなアメリカニズムが国民の心を支配した時代であった（遠藤　一九九九：三一）。一九世紀末から二〇世紀初頭のヨーロッパ系移民の時代、移民はアングロ・サクソン系白人の主流文化に徐々に「同化」することを期待されていたわけである。しかも同化は、近代化が進むとあらゆる社会は多かれ少なかれ西洋化して、伝統文化や生活習慣は廃れ、かつ宗教は世俗化され、人々は合理的なものの考え方を身につけ、自由・平等といった普遍的な価値を身につけるという近代主義がその前提となっていた（関根　一九九四）。こうした変遷を辿ってみると、アメリカン・ドリームに対して多文化主義が批判の声をあげる理由が見えてくるだろう。アングロ・サクソン系白人社会における白人中産階級の夢に過ぎないアメリカン・ドリームという共通の目標からはマイノリティは排除されている（Semprini 1997=2003：25-26）というその単一文化的特徴を批判するのだ。

注意したいのが、この頃は石油危機と新自由主義的経済政策によって中間階級（ミドルクラス）の階層分化が急速に進んでいった時期でもあったという経済的な側面とは相対するこの大衆感覚である。内実が分化してあれ経済的格差を抱えてあれ、中間階級（ミドルクラス）は精神状態や生活様式、アイデンティティや価値観の共有、アメリカン・ドリームに賛同し加

わりたいといった意思、つまり文化的な要素からアメリカ人の半数が自らを「中間階級（ミドルクラス）」だとアメリカの安定した均質な存在としてなおも位置付けていたという（Semprini 1997=2003：113）。「明らかなのは、〈中間階級（ミドルクラス）〉の一員となるには、客観的な職業階層の分類による要因よりも、中間階級（ミドルクラス）の前提である社会的投企――ほとんど実存主義的概念であるが――に〈心から〉賛同し、これを引き受けなければならないのである」（前掲）。「中間階級（ミドルクラス）」の価値観は、移民集団から見ればこれから受容しようとする文化であり、新しい祖国目標にしうる、まさに参照とすべき対象であったが、支配的文化を体得することは、結果これまで愛着を抱いてきた自らの文化をほとんど捨て去り、「文化」といえばアングロ・サクソン系白人であるという図式であることを認めざるを得なくなることを意味する（前掲：115）。このような状況から、元移民であるマイノリティ集団については、彼ら特有のアイデンティティの承認と、社会的援助とを同時に受けられるという、文化的承認と社会的処置が強く結びついた目標が、多文化主義の中で目指されるようになる（Wieviorka 2009：101）。ヴィヴィオルカは、文化の混淆を評価し、アイデンティティは同化に引きずられることなく、健全に、あるいは非健全に主体が形成していくものとして考えているようだが、既存の公共圏を考えると難しいだろう。例えば、一九七〇年以降減少傾向にあった「白人」アメリカ人の比率が落ち込むことによって、近い将来白人のヨーロッパ系アメリカ人がマイノリティになってしまうと考える一部の白人は、混血化を含めた多様なアメリカの展望に公然と反対した（Semprini 1997=2003：28–31）。「他者」によってアメリカ社会が破壊されるといった考えは、白人人口の相対的減少によりさらに加速されており、こうした流れをもって、八〇年代にはアイデンティティ政治と絡んで多文化主義が提起する問題が社会や政治に関する激しい論争の的になっていったのであった。

ポピュリズムとの関係で了解しておくことが肝要なのは、（ニクソン大統領の選挙運動から続く）「中間階級（ミドルクラス）」アメリカに共感し、十分に代表されていない、ワシントンの強力な官僚制といくつかのマイノリティの諸要求のは

ざまで窒息させられていると感じていた人々がいたということである（Laclau 2005=2018：187）。あらゆるポピュリズム的・反制度的暴発の根としてみなすことのできる代表制の危機が、明らかに、萌芽的な形でこれらの人々の中にくすぶっていた（前掲：187–188）。その欲求を汲み上げ、「アメリカの魂」を防衛する戦争を仕掛けた保守派は、政治的論争のテーマを「文化」の土俵へと移行させていった。そして、九〇年代の共和党保守派は、大学を中心とした多文化主義を含めて多元主義的言説を攻撃する運動に右の勢力を糾合する力があると考えたという（Gitlin 1995=2001：219–220）。著書『アメリカの文化戦争』の中でギトリンは、以下のように記している。

> 高校の友人に黒人がいれば、彼らは奨学金がもらえるのに自分にはその権利がないと腹を立てた。女性、黒人、ゲイたちが苦しんでいるとしても、利害集団に分かれた世界では、自分にだって悩みはあるのだと思った。世界がアイデンティティ別に分裂しているのなら、こちらも自分の不快をばねにして、これをアイデンティティの根拠とし、誇りに転じようという次第だ。その主張のポイントは、自分は肌の色にこだわらず、個人の権利を尊重するものであること、ゆえに自分（他人のも同様）先祖の罪に対する責任は負わないとするものであった（222）。
>
> 白人のアメリカ、強いアメリカであってほしいと願う者は自分たちを「正常なアメリカ人」と呼ぶことによって他と区別しようとする。「伝統的価値」はわれらが側にありと、彼らは胸を張る。彼らの特殊性は少なくとも今のところは普遍性という衣を着ている（263）。

こうして白人中産階級から湧き上がる欲求を、「経済問題」ではなく「文化問題」へと巧みにすり替えることで、多数派を維持することに成功する（Gitlin 1995=2001：198–219、Semprini 1997=2003：39、木下ちがや　二〇一七：二一六）。これは、具体的には、アファーマティブ・アクションの「害悪」を、多文化主義の要求の極端さと現実遊離ぶりを、ポリティカル・コレクトネスの「おぞましさ」を、財政支援を受けた財団や雑誌や研究セン

ターからなる一大ネットワークが取り上げる形で導かれていった（Semprini 1997=2003：39、Gitlin 1995=2001：198-218）。大まかにいうとこれらは、リベラルの多文化主義的寛容に対しての批判であった。理念的には、一九六〇年代の「変革」機運から生まれたエリートによる多文化主義的姿勢全体に対しての抵抗であったと言える。大学が人々の身近になった二〇世紀末、「文化戦争」は、研究者や芸術家などというエリートに対して、保守的な政治家やメディアの力を借りて対抗するという、一種の反エリート主義の様相を呈していたのだ。

アメリカが独立する際に決定した最初の標語、E Pluribus Unum「多数からなる一つ」は、異なる多くの国からきた人々を国民として一体化させる標語ともなったが、もちろんこの国民に含もうというのは「白い人」に限った事であった。(7) こうしたメンタリティは九〇年代までのアメリカ政治論争を見る限り続いたと言わざるを得ない。

第5節　まとめにかえて――肯定的ポピュリズム解釈と多文化主義の問題――

見てきたように、「人民」と「労働者」の間の連関は、「家族」と「勤労」という二つのアメリカ的伝統的価値観を信じる「どこにでもいる道徳的アメリカ人」としての「人民」に代わられていった。「中産階級（ミドル）」アメリカで拡がったのは、福祉政策などに依存する道徳的に堕落した「他者」と、彼らを擁護するリベラルなエリートというこの二つが「人民」たる自分たちの敵であるという認識だった。かつて「労働者」として雑多な白人移民が「黒人」の暫定をもってして構築されたように、スケープゴートとしての「道徳的他者」と対をなして構築されるのが「人民」であり、アメリカ政治の文脈ではそれは「中産階級（ミドル）」であった（ラクラウ　二〇〇五＝二〇一八：一八七-一八八）。重要な点は、この保守的転換が、必ずしも内容面にはかかわらない、強調点の変化を通じて起

こったということである。ラクラウ的な語法で言い換えるとするならば、「等価性の新たな体制」（Laclau 2005=2018：185）が構築されたことを意味する。これは、人民という特殊なアイデンティティに等価なものとして節合され続ける「ポピュリズムの論理であって、特殊性から普遍性を構築する（Laclau 2005=2018：224–226）。これまで見てきたアメリカの歴史から見ても、ポピュリズムは反多元主義的であり、「真の人民」を選定するため排外主義的な要素を含むことは認められるだろう。人民としてのアイデンティティが正当な全体性として理解されようと願う（Laclau 2005=2018：117）のだから。この時「人民」という言葉は、前もって与えられた集団の統一性を表現するのではなく、確立された「他者」の同定を伴いながら社会的行為者そのものを構成していく（163）。これこそがポピュリズムの概念的性格である。このラクラウのポピュリズム論を補完すると、ミュラーが論じた「ポピュリズムとは、つねにアイデンティティ・ポリティクスの一形態なのである（Müller 2016＝2017：5）」という一文の意味がより理解されることだろう。ポピュリズムとは、複数の社会的要求を等価的に結び付け包括的な政治主体としての「人民」を構築する政治的論理であって、それには「他者」の同定が伴う（Laclau 2005=2018：163）という見方において、ラクラウとミュラーは一致している。両者ともにポピュリズムに普遍性と特殊性の相互依存的な関係を見出している。

ここで、本稿で取り上げた排他性について考えるときに確認しておきたいのが、多元主義を棄損しかねないという論点における両者の違いである。ミュラーは、ポピュリストのロジックにあるこの反多元主義的要素が、われわれが自由かつ平等で、しかしまた多様性も減じえない市民として共生することを目指す民主主義の脅威（Müller 2016＝2017：5, 28）であって、ポピュリズムは批判されるべきだと説く。すなわち、ポピュリズムは民主主義社会に不可欠な社会の多元性を脅かす存在だというのだ。政権を握ったポピュリストは、不断に新たな敵を作り出し、自らの凝集力を保持しようと試みる。ポピュリスト政権与党が多数派としてふるまうならば、民主主

義の制度的な仕組みに対しても手を加えることが出来るというのがミュラーの指摘であった（Müller 2016＝2017：70–72）。そして、ポピュリストを支持する一部の人びとだけが代表されるべき人民であるとするポピュリズムは、覇権的なリベラリズムに対する抵抗者として自らを提示し、与党として十分な権力を持った際には自分たちのための法改正へと向かう危険性がある（Müller 2016＝2017：71–77）。

ラクラウもまた、「敵」に対するものとして互いに等価であると連接された「人民」という普遍が生み出される過程としてポピュリズムを位置付ける[8]。この分析から引き出される結論は、「人民」の出現とは複雑な構築過程の結果であるということだ。つまり、新たな普遍性の成立であるポピュリズム自体も、ひとつの特殊性である事実から逃れることができない。

> 政治的アイデンティティは、対立しあう等価性の論理と差異の論理との接合の結果であり、だから、これらの論理の間の均衡が、二つに極の一方が他方より一定程度以上に優勢となることで崩れるという事実さえありさえすれば、それだけで、政治的アクターとしての崩壊を引き起こすには十分なのである（Laclau 2005=2018：267）。

このような暴露が起こると、特殊なものの多元性およびその等価的な連鎖が、ある特定の同質性によって否定され「同質的で差異化されていない塊があるだけになる」（Laclau 2005=2018：268）。

また、制度的な差異化があまりに支配的な場合、全面的な等価性（例えば「人民」）は単なる同一性（アイデンティティ）へと崩落し、集合的アクターとしての「人民」の出現は拒まれると考える（Laclau 2005=2018：267–268）。となると、「諸要求の多くがより包括的なアイデンティティに基づき、内容的に〈普遍的〉であり、複数のエスニック・アイデンティティをまたぐような方法で〈人民〉が構成されることも、十分に可能で」あり、個別の共同体――とあまり結び付かないもの（Laclau 2005=2018：264）として組みなおされることを Mouffe（2018＝2019）などラクラウの

プロジェクトを引き継いだ論者たちは左派ポピュリズムの可能性として期待する。

とはいえ、ラクラウも言及しているように、「一定の考察を必要とするのは、均衡を次第に不均質性の側に傾けさせる諸条件である（Laclau 2005=2018：306）」[9]。本稿で考察した〈反〉多文化主義的なエリート批判が功を奏した例からも見えてくるように、実際の「エスニック」という集団的アイデンティティをめぐる要求と欲求の関係の中に、ふたたび等価性と排他性の問題を引き付けなければならないだろう。結局、ミュラーの想定したような単純な二分法における多数派争い[10]の中ではもちろんのこと、肯定的ポピュリズムにおいても必要とされるのはまとめ上げる力である。それをこれから目論むのが左派だとしても、バラバラな社会的要求を持つそれぞれの集団が、再び排他性を伴ったアイデンティティ集団として集結することなく、「根源的な多元主義」が実現される状況はいかに実現可能か。アイデンティティが、「差異の論理と等価性の論理の緊張のなかで構成される」（Laclau 2005=2018：108–110）とすれば、アイデンティティの不断の紛争を乗り越え、周辺化され排除された者たちとして節合した〈われわれ〉はいかなる場合をもって可能となるのか。センプリーニが整理したように、アメリカという多文化社会が直面したのは、これらの課題であった。

> 多文化主義が本稿で議論してきた現代アメリカ社会に挑戦として突きつけるのは、差異をいかに統御するか、多中心的空間をいかに共有するか、という問題なのであって、多文化社会に起こる葛藤とは、マジョリティ対マイノリティという二分法的問題や、統合か分離かの弁証法に還元されない（Semprini 1997=2003：37）。

いま問われているのは、「人民」という普遍を含め全面的な集団的アイデンティティの構築性が暴露された後いかにして同一化（アイデンティフィケーション）が可能かという論点ではないだろうか。それは制度としての政治と、存在論的政治のどちらを考えた時も、重要な論点であろう。これまで、競争的権利闘争の中での承認欲求を利用した保守的な動員

と思想を、アメリカ多元文化社会におけるポピュリズム的な動きとして俯瞰としてきた。このような事態の現出を防ぐために、社会経済的な次元で構成された諸要求がいかようなもので、それはどのように満たされるのか、具体的な分析と共に回答が待たれるところである。

（1）十分に機能する民主主義は、代表要求を続々と増やし、かつまた最終的にはそれを経験的に検証できるように考案されたもののはずであろう（Garsten 2009）。

（2）ポピュリストは、「真のアメリカ」や「真のトルコ」といった、「真の○○」の一員ではないとみなした人びとと対決を続けることで、彼の人民――唯一真正な人民――を統一しようと試みる（Müller 2016＝2017: vi）。そのときに、移民などが「人民」には含まれない他者として対置され「われわれ」である「真のアメリカ人」が創られる。この意味において、ポピュリズムとは、アイデンティティ・ポリティクスの一形態（a form of identity politics）なのである（Müller 2016＝2017: 5）。

（3）Mudde（2017）では、新自由主義的なフジモリ（ペルー）と急進左翼的なチャベス（ベネズエラ）を対比させた分析を行っている。

（4）リンドン・ジョンソン大統領は、「偉大な社会（Great Society）」を確立すべく公民権の確立や社会福祉の拡充などリベラルな政策を進めていった。

（5）詳しくは新嶋（二〇一一）を参照のこと。

（6）一九七三年の妊娠中絶に関する二つの最高裁判所判断は全国的な議論を呼び、国内政治を左右する論争の一つの火種となった。

（7）アメリカは、建国の時、国民の枠組みからネイティブ・アメリカンや黒人を除外した。外国人の市民権についても法律が頻繁に変わっているのは既知のことだろうが、核にあるのは自由を享受できる国民とはだれかといった意識である。最初の帰化法（一七九〇年）で、国民とは「よき道徳的人格」をもち、憲法擁護を誓う「自由な白い人」と定められ、「黒人」とされた人々は除外された。アフリカ出身者の帰化が認められるのは一八七〇年である。一八八

二年には中国人が排除された。

(8) ラディカル・デモクラシー論は大まかに「闘技モデル」と「熟議モデル」に分かれてはいるが、アイデンティティが「他者」をもってして成立するという論理においては接点を持ちうるだろう。

(9) それこそが、ラクラウの理論に影響を受け権力の生産という観点から、新自由主義体制下での歴史的に特殊で政治化されたマイノリティ—黒人—「主体」の創造を批判的に検証したスチュアート・ホール（一九七八、一九八七、一九八八、一九八九）の主題であった。

(10) ポピュリズムについての評価はこの論点に関連してミュラーとラクラウで袂を分かつ。すなわち、ポピュリズムを多元主義との関係で考えた時に、既存の代表制民主主義を想定するミュラーと、民主主義という枠組み構造自体を揺さぶる契機にもなりうるとするラクラウの違いである。この点については本稿の主眼から外れるため、機会を分けて議論したい。

参考文献

阿部美哉（一九八九）「アメリカにおける情報化社会と宗教」『東洋学術研究』二八（三）東洋哲学研究所、五二—五七。

鵜飼健史（二〇一二）「ポピュリズムの輪郭を考える—人民・代表・ポピュリスト—」『法学志林』（一一〇）八三-一〇七。

遠藤泰生（一九九九）「多文化主義とアメリカの過去—歴史の破壊と創造」油井大三郎・遠藤泰生編『多文化主義のアメリカ—揺らぐナショナル・アイデンティティ』東京大学出版会。

岡山裕（二〇一九）『アメリカの政治』弘文堂。

小井土彰宏（一九九五）「エスニシティ」宮島喬編『現代社会学』有斐閣、一一五—一三四。

Garsten, Bryan (2009) "Representative Government and Popular Sovereignty," in Ian Shapiro, Susan C. Strokes, Elisabeth Jean Wood, and Alexander S. Kirshner (eds). *Political Representation*. New York: Cambridge University Press, pp90–110.

Kazin, M. (1995) *The Populist Persuasion : An American History*. London: Cornell University Press.
Gitlin, Todd. (1995=2001) *Why America is Wracked by Culture Wars: The Twilight of Common Dreams*. New York: Metropolitan Books.（疋田三良・向井俊二訳『アメリカの文化戦争』彩流社）
木下ちがや（二〇一七）「「時代遅れ」のコンセンサス―トランプの「勝利」は何を意味するか」『現代思想』（四五）二一〇―二一八。
久保文明（二〇一九）「アメリカにおける政党政治とアイデンティティ」『アイデンティティと政党政治』ミネルヴァ書房。
佐々木毅（一九九三）『現代アメリカの保守主義』岩波書店。
関根政美（二〇〇〇）『多文化主義社会の到来』朝日新聞社。
Semprini. Andrea. (1997＝2003) *Le Multiculturalisme*. Paris: Universitaires de France.（三浦信孝・長谷川秀樹訳『多文化主義とは何か』白水社）。
Taggart, P.（1995）"New Populist Parties in Western Europe", *West European Politics*, 18 (1).
Dworkin, Ronald（1994＝1998）*Life's Dominion: an Argument about Abortion, Euthanasia, and Individual Freedom*. Vintage.（水谷英夫・小島妙子訳『ライフズ・ドミニオン：中絶と尊厳死そして個人の自由』信山社出版）
中條献（二〇〇四）『歴史の中の人種―アメリカが創り出す差異と多様性』北樹出版。
中山俊宏（二〇一七）「ヒルビリー・エレジー的言説がどうしても必要だった理由」『ＳＰＦアメリカ現状モニター論考シリーズ』（二〇二〇年七月二〇日取得、https://www.spf.org/jpus-j/spf-america-monitor/24449.html）。
新嶋良恵（二〇一一）「アジア系アメリカ人表象にみる新保守主義―モデル・マイノリティ表象をめぐって―」『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』（七二）一―一八。
――――（二〇一七）「声を上げるマジョリティ―広く共有されたバックラッシュ現象としてのトランプ躍進」『メディア・コミュニケーション』（六七）五一―六三。
浜邦彦（二〇〇〇）「エスニシティ」『現代思想 二〇〇〇年二月臨時増刊号　現代思想のキーワード』青土社。
古矢旬（二〇〇二）『アメリカニズム―「普遍国家」のナショナリズム―』東京大学出版会。

Hall, S. (1978) *Policing the Crisis: Mugging, the State, and Law and Order*. Palgrave Macmilian.
——— (1986) "On postmodernism and articulation: An Interview with Stuart Hall," *Journal of Communication Inquiry*, 10(2), pp45–60. Ed. Grossberg, Lawrence, *Stuart Hall Critical Dialogues in Cultural Studies* Ed. Morley, David., Chen, Kuan-Hsing. Routledge, New York, pp131–150.
——— (1987＝1998) "Gramsci and Us," S. Hall ed., *The Hard Road to Renewal: Thatcherism and the Crisis of the Left*, 1988. London: Verso, pp161–173.（野崎孝弘訳「グラムシとわれわれ」『現代思想』二六(四)一一六―一七三）
——— (1989) "The Meaning of New Times," *New Times*（スチュアート・ホール「『新時代』の意味」『現代思想スチュアート・ホール』、葛西弘隆訳、青土社、pp66–79, 1998).
——— (1997) "Representation, Meaning and Language," *Representation: Cultural Representations and Signifying Practices*. Ed. Hall. London: Sage, pp12–74.
——— (2010) : ed. Jhally, Sut. "Lecture by Stuart Hall Representation & the Media."
水島治郎（二〇一五）「『尊厳ある生活』のために―ラテンアメリカにおけるポピュリズム」『千葉大学法学論集』三〇(三)一―二一。
———（二〇一六）『ポピュリズムとは何か』中公新書（Kindle 版）。
———（二〇一八）「ポピュリズムの拡大にどう対応するか」谷口将紀・水島治郎『ポピュリズムの本質』中央公論新社。
宮島喬（二〇〇二）『国際社会4　マイノリティと社会構造』東京大学出版会。
Mudde, Cas. and Kaltwasser, R. Cristobal.（2017=2018）*Populism: A Very Short Introductio*. Oxford University Press.（永井大輔・高山裕二訳『ポピュリズム　デモクラシーの友と敵』白水社）
Mouffe, Chantal（2018＝2019）*For a Left Populism*. London-NewYork: Verso.（山本圭・塩田潤訳『左派ポピュリズムのために』明石書店）
Müller, Jan-Werner（2011＝2019）*Contesting Democracy: Political Ideas in Twentieth-Century Europe*. Yale University Press（板橋拓己・田口晃訳『試される民主主義（下）二〇世紀ヨーロッパの政治思想』岩波書店）

――（2016＝2017）*Was ist Populism*. Berlin: Verlag.（板橋拓己訳『ポピュリズムとは何か』岩波書店）
山岸敬和（二〇一九）「第8章　社会福祉政策」岡山裕・西山隆行編『アメリカの政治』弘文堂。
山腰修三（二〇一七）「ポピュリズム政治における「民衆」と「大衆」：批判的コミュニケーション論からのアプローチ」『慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要』（六七）一九―二八。
Laclau, Ernesto and Chantal Mouffe（1992＝2001）*Hegemony & Socialist Strategy: Towards a Radical Democratic Politics*. London: Verso.（西永亮・千葉眞訳『民主主義の革命―ヘゲモニーとポスト・マルクス主義』）
Laclau, Ernesto（2005=2018）*On Populist Reason*. London: Verso.（澤里岳史・川村一郎訳『ポピュリズムの理性』明石書店）
Laderman, Scott.（2019）*The "Silent Majority" Speech: Richard Nixon, the Vietnam War, and the Origins of the New Right*. Routledge.
渡辺靖（二〇〇八）「保守とリベラルの対立が複雑化するアメリカ」（二〇二〇年七月二〇日取得、https://imidas.jp/jijikaitai/d-40-036-08-10-g288）。
Wieviorka, Michel.（2001＝2009）*La différence: Identités culturelles：enjeux, débats et politiques*. Editions Balland（宮島喬・森千香子訳『差異―アイデンティティと文化の政治学』法政大学出版局）